

2015年 森泰吉郎記念研究振興基金研究者育成費 研究成果報告書

WEBプラットフォームによる伝統産業のイノベーション -有田焼を事例に-

政策メディア研究科 修士課程1年

水上裕一朗

## 0. はじめに

2015年春学期、秋学期の間「プラットフォームとビジネス」と「ネットワークとコミュニティ」という研究プロジェクトグループにて、自身の研究課題に取り組んだ。大学院授業期間における、研究の進捗発表及び教員の方々や院生達とのディスカッションを通して、自身の研究課題の方向性は若干変わった。また、2015年9月と11月、2016年2月の3回に渡るに佐賀県有田町でのフィールドワークも踏まえて、「地域ネットワークが日本の伝統産業のイノベーションに与える影響 ~有田焼の製品開発におけるプロセスを事例に~」に変更した。

研究課題を変更した原因について3点挙げる。

- ・WEBプラットフォームの構築と伝統産業のイノベーションの結果がでるまでに、修士課程の期間で終わらない可能性がある。

- ・WEBプラットフォームの構築にかかる予算と保守管理費などの費用をどのようにまかなっていくか課題が残る。

- ・「伝統産業」「有田焼」「イノベーション」をテーマに切り口を変えることで、地域ネットワークから見た伝統産業のイノベーションという示唆を得た。

この3点の理由によって、本研究テーマを「WEBプラットフォームによる伝統産業のイノベーション -有田焼を事例に-」から「地域ネットワークが日本の伝統産業のイノベーションに与える影響 ~有田焼の製品開発におけるプロセスを事例に~」へ変更する。

※当研究は、佐賀県有田町「幸楽窯」の徳永隆信社長の協力のもと進めている。ヒアリング内容等、企業の機密事項を含んでおり審議をかけるか検討中のため一部データの掲載を控える。

## 1. 研究背景

日本企業のイノベーションを阻害するものは、組織だろうか。通説では、企

業の新しい動きを妨げている要因の1つとして、組織体制が挙げられる。歴史をひもといてみると、ある企業も創業当時は新規事業に挑戦して、新しい市場を切り開き、新商品を開発し、組織が活発に機能していたことが伺える。しかし、組織が大きくなることで、企業的意思決定が慎重になったり、新規事業の数が減ったりと組織の拡大とイノベーションの関係は反比例することもあるように思われる。今日、日本企業が感じている閉塞感を打破するためにイノベーションと組織に関する研究は、ますます重要になってくる。

## 2. 研究概要と理論

本研究では、日本の企業、とくに伝統産業である窯業においてオープンイノベーションが成り立っているかを明らかにする。企業の理論は、「市場均衡という事態を説明する側面」と「企業自体をモデル化する側面」という2つの面から用いられる。前者はミクロ経済学を構成する要素として、後者の論じる内容は必ずしも1つのモデルに収束するものではない。(稲葉 2003) 企業の理論の中で、企業自体に着目する組織論について触れる。組織論の視座から日本企業のイノベーションについて論じる。組織論とイノベーションにおいて、環境が大きく変化すれば、それまで十分に機能していた組織であっても、その機能を発揮することが困難になる。特に、新たな競争優位であるスピード追求や複数の競争優位の保有は、自社単独での製品やサービスの効率的生産や専門化の利点を追求してきた伝統的階層組織においては難しいと考えられる。このために、新しい環境に対応することのできる新しい組織が多くの研究者によって模索されている。そのような中でも注目が集まっているのがネットワーク組織である。ネットワーク組織に関しては、各研究者によって定義や特徴、論点などが異なっており、様々な議論がある。(崔 1998) また、最近の研究では、オープンイノベーションという言葉方をしている。企業と企業が提携して共同開発や技術ライセンスを行うオープンイノベーションは世界中で盛んになっている。シスコやインテルなどの世界的なテクノロジー企業の積極的な技術提携戦略はよく知られている。(入山 2012) 企業間提携によるオープンイノベーション戦略とその効果については、すでに多くの研究ある。オープンイノベーションの議論の中では、ハイテク産業やバイオ産業、ケミカル産業などが注目されがちである。しかし、本研究では、これまでにあまり注目されなかった伝統的で古くから存在する歴史があるコミュニティにおいても、オープンイノベーション

が存在するかどうか、また、伝統産業のイノベーションに影響を与えている地域のネットワークを明らかにする。

### 3. 主要な先行研究

Granovetter(1973)は、「転職において、身近な人からの情報よりもつながりの薄い人からの情報の方が有用である」という仮説から「弱い紐帯の強さ」を主張している。

Uzzi(1997)は、ニューヨークのアパレル企業 23 社のネットワークを分析し、「弱い紐帯の強さ」と「強い紐帯の強さ」が融合したネットワークが最も効果的であると主張している。

### 4. 主な研究成果

長年のフィールドワークの成果の1つとして、協力機関が増えたことが挙げられる。従来、関わって頂いた幸楽窯だけでなく、人間国宝を有する柿右衛門窯や卸売り商社の老舗である賞美堂、有田町商工会議所やロータリークラブなど、多くのステークホルダーから資料やデータを得やすくなったことは、研究の進捗として特筆に値する。ただし、実証研究はまだ終わっていない。

実証研究はこれから行うため、リサーチクエストと仮説を得たことを本年度の研究成果とする。

#### 4.1 リサーチクエスト

RQ1：伝統産業を営む地域のネットワークは、どのように構成されているか？

RQ2：伝統産業において、オープンイノベーションの理論は成り立つか？

#### 4.2 仮説

仮説1：伝統産業を営む地域のネットワークは地域の内部だけでなく、商品開発の過程や販路の拡大において地域の外部ともネットワークを形成している。

仮説2：伝統産業において、オープンイノベーションの理論は成立する。

### 5. 今後の展望

①事例からではなく、Theory Driven で研究設計をする。②組織論において、英語文献を中心にフロンティアを確認。③自身の研究の立ち位置を再確認。④

リサーチクエスションと仮説の再設計。⑤キーワードの概念を掘り下げて、取りかかり方思考。⑥研究手法の確立（インタビューの内容 or 企業のネットワークに関するデータの採集含む）

#### 参考文献

Granovetter, M.(1973) The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology*. Vol.78, No.6, pp.1360-1380.

Uzzi, B. (1997) Social Structure and Competition in Interfirm Networks: The Paradox of Embeddedness. *Administrative Science Quarterly*. Vol. 42, pp.35-67.

稲葉元吉（2003）「企業の経営理論」,『成城大学経済研究』163号,139-163.

入山章栄（2012）「世界の経営学者はいま何を考えているのか：知られざる知のフロンティア」,英治出版.

崔英靖（1998）「組織内ネットワーク組織の分類と特徴」『経営研究』第48巻（4）,115-133.

#### 資料1 幸楽窯工場内部の様子



佐賀県有田町 幸楽窯にて筆者撮影

資料 2 幸楽窯と大手メーカーとのコラボレーション作品



佐賀県有田町 幸楽窯にて筆者撮影

資料 3 佐賀県有田町 有田駅からの風景 (2015年9月)



佐賀県有田町にて筆者撮影

資料4 佐賀県有田町 柿右衛門店内 (2015年9月)



佐賀県有田町柿右衛門窯にて筆者撮影

資料5 佐賀県有田町 柿右衛門工房内 (2015年9月)



佐賀県有田町柿右衛門窯にて筆者撮影